



平成 22 年 8 月 10 日

各 位

会 社 名 ファーマライズホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 大野 利美知  
( J A S D A Q ・ コード番号 2796 )  
問合せ先 常務取締役 村上 典夫  
(TEL. 03-3362-7130)

(訂正・数値データ訂正有り) 「平成 21 年 5 月期第 3 四半期決算短信」の一部訂正について

当社では、平成 22 年 6 月 8 日付「不適切な取引に関するお知らせ」及び平成 22 年 6 月 28 日付「不適切な取引に関する調査結果について」にて開示いたしました通り、元役員により循環的に売上高が計上されていた問題が判明したことを受け、過年度 3 期間（平成 19 年 5 月期、平成 20 年 5 月期、平成 21 年 5 月期）の決算訂正の作業を進めてまいりました。今般、過年度決算の具体的な訂正内容が確定いたしましたので、下記の通りご報告申し上げます。

なお、訂正箇所が多岐にわたっており正誤表による形式では分かりづらくなることから、訂正後と訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

また、訂正後の数値データにつきましても提出しております。

記

訂正を行う決算短信の概要

決算期 : 平成 21 年 5 月期第 3 四半期（平成 20 年 6 月～平成 21 年 2 月）

公表日 : 平成 21 年 4 月 13 日

以上

平成21年5月期 第3四半期決算短信

平成21年4月13日

上場会社名 ファーマライズ株式会社 上場取引所 JQ  
 コード番号 2796 URL http://www.pharmarise.com/  
 代表者 (役職) 代表取締役 (氏名) 大野 利美知  
 役社長  
 常務取締役  
 問合せ先責任者 (役職) 役経理部 (氏名) 村上 典夫 TEL 03-3362-7130  
 長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年4月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第3四半期の連結業績 (平成20年6月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21年5月期第3四半期	14,729 —	354 —	257 —	121 —
20年5月期第3四半期	13,629 22.5	301 1.0	211 △10.0	59 △34.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期第3四半期	17,060 18	—
20年5月期第3四半期	8,321 30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期第3四半期	10,295	1,563	15.0	216,201 16
20年5月期	9,269	1,493	15.9	205,887 01

(参考) 自己資本 21年5月期第3四半期 1,542百万円 20年5月期 1,473百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年5月期	—	0 00	—	6,000 00	6,000 00
21年5月期	—	0 00	—		
21年5月期(予想)				6,000 00	6,000 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年5月期の連結業績予想 (平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	20,115 8.7	523 12.3	411 26.5	157 99.5	22,006 15

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

<訂正後>

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 新規 一社（社名 ） 除外 一社（社名 ）
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 (注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- |                      |             |        |             |        |
|----------------------|-------------|--------|-------------|--------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 21年5月期第3四半期 | 7,155株 | 20年5月期      | 7,155株 |
| ② 期末自己株式数            | 21年5月期第3四半期 | 21株    | 20年5月期      | 1株     |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年5月期第3四半期 | 7,148株 | 20年5月期第3四半期 | 7,155株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

<訂正後>

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間（平成20年12月1日～平成21年2月28日）におきましては、世界的な金融危機が深刻化し、これまで旺盛であった欧米や中東・新興国の需要が大きく低迷し、未曾有の世界同時不況の構図が明白化してまいりました。そのような中、わが国の経済は円高や海外需要の減退により輸出・生産部門の業績が急速に悪化し、株価や雇用情勢・消費動向を示す指標はこれまでにない低い水準で推移しております。

このような経済情勢のもとでも、当社グループの業績は比較的堅調に推移しております。また、当社グループは世界で最も早い進行が予想されるわが国の少子高齢化の流れを鑑み、地域医療に積極参加のうえ高水準の調剤サービスを提供するとともに、地域医療を重視する理念を共有できる他社とのネットワーク構築を積極的に進めたいと考えております。そのために、当社は平成21年6月1日を効力発生日とする新設型会社分割を実施し、持株会社体制へ移行を表明いたしました（平成21年3月27日付「会社分割による持株会社体制への移行ならびに商号変更に関するお知らせ」をご参照ください）。当社グループは、持株会社体制に移行することにより具体的に次のような効果が期待できるものと考えております。

- ①事業提携やM&A等において戦略的かつ専門的な検討
- ②グループ戦略による経営資源の効率的な活用とノウハウ蓄積
- ③市場変化に対応した経営意思決定の迅速化
- ④コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は14,729百万円（参考：前年同期比8.1%増）、営業利益は354百万円（同17.6%増）、経常利益は257百万円（同21.5%増）、四半期純利益は121百万円（同104.8%増）となりました。薬価改定の実施年において価格改定前後の医薬品在庫が循環する際に、一過的に発生する定例的な現象の影響をようやく吸収し、ここまで概ね当初の計画通りに進捗しております。事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

#### （調剤薬局事業）

当第3四半期連結会計期間におきましては新規店舗開局の実績はありませんでしたが、当第3四半期連結累計期間では計5店舗の新規開局を行っております。一方で店舗運営の効率化の観点から医療機関の縮小や分業計画に遅れのある4店舗を閉鎖休業したため、当社グループが運営する調剤薬局店舗数は合計122店舗となっております。

また、平成20年4月に実施された薬事法改定により調剤サービスの高度化と競争の激化が進行しておりますが、当社グループは重点施策項目として在宅・施設調剤の強化と後発医薬品の取り扱い拡充等に取り組んでおります。さらに、平成22年3月と平成23年3月は新卒薬剤師の採用が困難になることを見越して新卒薬剤師の積極的な採用活動と、薬剤師のレベルアップを促す教育研修を余念なく実施し、将来の礎を築くことにも注力してまいりました。これらの結果、売上高は14,530百万円、営業利益は406百万円となりました。

#### （その他事業）

その他事業の内容は、当社が運営する処方データビジネス事業と完全子会社である株式会社ふじい薬局が運営する調剤薬局店舗以外の店舗における化粧品等の小売販売及び衛生材料等の卸販売であります。その他事業における当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は198百万円、営業損失は52百万円となりました。なお、前連結会計年度までセグメント区分掲記しておりました「処方データビジネス事業」は、重要性基準から判断して「その他事業」に含めることとしております。

<訂正後>

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は10,295百万円となり、前連結会計年度末残高9,269百万円に対し、1,026百万円増加しました。この主な要因は、第2四半期連結会計期間までの新規店舗の開局、営業譲受による店舗の増加に伴い、売掛金の残高が1,148百万円となり前連結会計年度末残高1,010百万円に対し137百万円増加し、たな卸資産の残高が1,112百万円となり前連結会計年度末残高929百万円に対し183百万円増加し、有形固定資産の残高が3,103百万円となり、前連結会計年度末残高2,605百万円に対し497百万円増加したことによるものであります。

### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は8,732百万円となり、前連結会計年度末残高7,776百万円に対し955百万円増加しました。この主な要因は、買掛金の残高が3,843百万円となり、前連結会計年度末残高2,888百万円に対し954百万円増加したことによるものであります。

### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,563百万円となり、前連結会計年度末残高1,493百万円に対し70百万円増加しました。この主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が79百万円増加したことによるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績におきましては、平成20年4月に実施された薬価引き下げや調剤薬局体系改定の影響をようやく吸収し、これまで予想利益に対して見劣りしていた進捗率も大幅に挽回することができました。現時点では平成20年7月15日に発表いたしました通期の業績予想（売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益）に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成検証したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なることがあります。

<訂正後>

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### 簡便な会計処理

###### ① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

###### ② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

###### 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ① 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、税効果調整額は法人税等を含めて表示しております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### ① 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

###### ② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

###### ③ リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が固定資産に35,330千円計上されていますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

<訂正後>

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年2月28日)	(単位：千円) 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,033,616	1,673,807
売掛金	1,148,040	1,010,057
商品	1,077,067	892,566
未収入金	844,866	877,509
その他	<u>192,847</u>	<u>194,911</u>
貸倒引当金	△6,603	△7,097
流動資産合計	<u>5,289,834</u>	<u>4,641,755</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<u>1,576,827</u>	<u>1,361,558</u>
土地	<u>1,370,714</u>	<u>1,130,372</u>
その他（純額）	<u>155,483</u>	<u>114,034</u>
有形固定資産合計	<u>3,103,025</u>	<u>2,605,966</u>
無形固定資産		
のれん	533,259	518,974
ソフトウェア	362,078	417,368
その他	25,047	25,271
無形固定資産合計	<u>920,385</u>	<u>961,614</u>
投資その他の資産		
差入保証金	588,873	645,843
その他	<u>403,551</u>	<u>437,933</u>
貸倒引当金	△11,883	△27,454
投資その他の資産合計	<u>980,542</u>	<u>1,056,322</u>
固定資産合計	<u>5,003,953</u>	<u>4,623,902</u>
繰延資産		
株式交付費	2,047	3,717
繰延資産合計	<u>2,047</u>	<u>3,717</u>
資産合計	<u>10,295,835</u>	<u>9,269,375</u>

<訂正後>

	(単位：千円)	
	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,843,434	2,888,586
短期借入金	—	700,000
1年内償還予定の社債	10,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	1,687,907	1,321,160
未払法人税等	74,348	79,839
賞与引当金	89,097	—
その他	<u>264,437</u>	<u>412,477</u>
流動負債合計	<u>5,969,224</u>	<u>5,472,064</u>
固定負債		
長期借入金	2,610,757	2,175,052
退職給付引当金	120,994	126,311
その他	31,118	2,701
固定負債合計	<u>2,762,869</u>	<u>2,304,064</u>
負債合計	<u>8,732,094</u>	<u>7,776,128</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	580,075	580,075
資本剰余金	527,376	527,376
利益剰余金	<u>430,636</u>	<u>351,620</u>
自己株式	△2,430	—
株主資本合計	<u>1,535,657</u>	<u>1,459,071</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,721	14,049
評価・換算差額等合計	<u>6,721</u>	<u>14,049</u>
少数株主持分	21,362	20,124
純資産合計	<u>1,563,741</u>	<u>1,493,246</u>
負債純資産合計	<u>10,295,835</u>	<u>9,269,375</u>

<訂正後>

(2) 四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位:千円)
	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)
売上高	14,729,725
売上原価	12,940,751
売上総利益	1,788,973
販売費及び一般管理費	1,434,787
営業利益	354,185
営業外収益	
受取利息	5,989
受取配当金	547
受取賃貸料	5,083
その他	3,439
営業外収益合計	15,059
営業外費用	
支払利息	63,724
休止固定資産費用	25,537
その他	22,445
営業外費用合計	111,707
経常利益	257,538
特別利益	
固定資産売却益	3,378
貸倒引当金戻入額	20,587
退職給付制度改定益	15,938
特別利益合計	39,904
特別損失	
固定資産除却損	113
賃貸借契約解約損	4,617
特別損失合計	4,730
税金等調整前四半期純利益	292,712
法人税等	169,179
少数株主利益	1,587
四半期純利益	121,946

<訂正後>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	292,712
減価償却費	196,174
のれん償却額	88,780
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,065
賞与引当金の増減額 (△は減少)	89,097
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,317
受取利息及び受取配当金	△6,536
支払利息	63,724
固定資産除却損	113
固定資産売却損益 (△は益)	△3,378
売上債権の増減額 (△は増加)	△107,004
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△183,389
仕入債務の増減額 (△は減少)	954,847
その他	△172,624
小計	<u>1,191,133</u>
利息及び配当金の受取額	4,014
利息の支払額	△61,386
法人税等の支払額	△172,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>961,652</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△4,250
定期預金の払戻による収入	15,300
有形固定資産の取得による支出	△549,453
有形固定資産の売却による収入	11,378
無形固定資産の取得による支出	△27,212
投資有価証券の取得による支出	△8,000
差入保証金の差入による支出	△10,428
差入保証金の回収による収入	71,426
貸付けによる支出	△10,658
貸付金の回収による収入	13,900
営業譲受による支出	△86,837
その他	△2,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△587,080</u>

<訂正後>

(単位:千円)	
当第3四半期連結累計期間	
(自 平成20年6月1日	
至 平成21年2月28日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△700,000
長期借入れによる収入	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△1,097,548
リース債務の返済による支出	△11,541
社債の償還による支出	△60,000
自己株式の取得による支出	△2,430
配当金の支払額	△42,930
少数株主への配当金の支払額	△350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,800
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	359,772
現金及び現金同等物の期首残高	1,443,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,802,834

<訂正後>

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日）  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日）

	調剤薬局事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,530,760	198,964	14,729,725	—	14,729,725
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,530,760	198,964	14,729,725	—	14,729,725
営業利益 (又は営業損失(△))	406,655	△52,469	354,185	—	354,185

(注) 1 事業の区分の方法

事業は市場の類似性に基づき区分しております。

2 調剤薬局事業・・・調剤薬局の経営

その他事業・・・化粧品等の小売販売、衛生材料等の卸販売、処方データの販売及び分析レポート作成のためのコンサルティング

3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「処方データビジネス事業」は、重要性がなくなったため、第1四半期連結会計期間より「その他事業」に含めることといたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間における処方データビジネス事業の売上高は二千円、営業損失は32,115千円であります。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日）において本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日）において海外売上高はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日）  
該当事項はありません。

<訂正後>

「参考」

（要約）前四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 （自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日）
	金額（千円）
I 売上高	<u>13,629,027</u>
II 売上原価	<u>12,029,835</u>
売上総利益	<u>1,599,192</u>
III 販売費及び一般管理費	<u>1,298,050</u>
営業利益	<u>301,141</u>
IV 営業外収益	<u>16,735</u>
V 営業外費用	<u>105,991</u>
経常利益	<u>211,884</u>
VI 特別利益	11,899
VII 特別損失	<u>62,323</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>161,460</u>
税金費用	98,886
少数株主利益	3,035
四半期純利益	<u>59,538</u>

<訂正後>

(要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
区分	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 税金等調整前四半期純利益	161,460
2 減価償却費	185,541
3 減損損失	41,319
4 のれん償却額	69,504
5 貸倒引当金の増減額(減少:△)	1,579
6 退職給付引当金の増減額(減少:△)	9,207
7 受取利息及び受取配当金	△6,533
8 支払利息	66,715
9 固定資産除却損	11,223
10 固定資産売却損	192
11 賃貸店舗解約損	6,214
12 売上債権の増減額(増加:△)	△172,204
13 たな卸資産の増減額(増加:△)	225,350
14 仕入債務の増減額(減少:△)	301,267
15 その他	△48,128
小計	852,711
16 利息及び配当金の受取額	3,782
17 利息の支払額	△59,324
18 法人税等の支払額	△266,646
19 還付法人税等の受取額	504
営業活動によるキャッシュ・フロー	531,027
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 定期預金の預入による支出	△104,650
2 定期預金の払戻による収入	2,400
3 有形固定資産の取得による支出	△471,056
4 有形固定資産の売却による収入	148
5 無形固定資産の取得による支出	△371,281
6 保証金の差入による支出	△71,164
7 保証金の返還による収入	12,132
8 貸付による支出	△214,356
9 貸付金の回収による収入	144,650
10 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△213,206
11 営業譲受による支出	△183,871
12 その他の投資による支出	△19,282
13 その他	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,489,470
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 短期借入金の純増減額(減少:△)	△137,616
2 長期借入による収入	2,200,000
3 長期借入金の返済による支出	△1,124,726
4 リース債務の返済による支出	△11,718
5 社債の償還による支出	△80,000
6 配当金の支払額	△42,930
7 少数株主への配当金の支払額	△350
財務活動によるキャッシュ・フロー	802,658
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△155,783
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,695,138
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,539,354

<訂正前>

## 平成21年5月期 第3四半期決算短信

平成21年4月13日

上場会社名 ファーマライズ株式会社 上場取引所 JQ  
 コード番号 2796 URL http://www.pharmarise.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大野 利美知  
 役社長  
 常務取締役  
 問合せ先責任者 (役職名) 役経理部 (氏名) 村上 典夫 TEL 03-3362-7130  
 長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年4月14日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年5月期第3四半期の連結業績 (平成20年6月1日～平成21年2月28日)

#### (1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21年5月期第3四半期	14,742 —	357 —	260 —	124 —
20年5月期第3四半期	13,686 22.7	315 △2.1	227 △12.6	72 △37.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期第3四半期	17,430 65	—
20年5月期第3四半期	10,065 18	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期第3四半期	10,352	1,620	15.4	224,156 44
20年5月期	9,323	1,547	16.4	213,448 84

(参考) 自己資本 21年5月期第3四半期 1,599百万円 20年5月期 1,527百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年5月期	—	0 00	—	6,000 00	6,000 00
21年5月期	—	0 00	—		
21年5月期(予想)				6,000 00	6,000 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年5月期の連結業績予想 (平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	20,115 8.3	523 6.0	411 19.1	157 63.1	22,006 15

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

<訂正前>

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 新規 一社（社名 ） 除外 一社（社名 ）
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 （注）詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 （注）詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- |                      |             |        |             |        |
|----------------------|-------------|--------|-------------|--------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 21年5月期第3四半期 | 7,155株 | 20年5月期      | 7,155株 |
| ② 期末自己株式数            | 21年5月期第3四半期 | 21株    | 20年5月期      | 1株     |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年5月期第3四半期 | 7,148株 | 20年5月期第3四半期 | 7,155株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

<訂正前>

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間（平成20年12月1日～平成21年2月28日）におきましては、世界的な金融危機が深刻化し、これまで旺盛であった欧米や中東・新興国の需要が大きく低迷し、未曾有の世界同時不況の構図が明白化してまいりました。そのような中、わが国の経済は円高や海外需要の減退により輸出・生産部門の業績が急速に悪化し、株価や雇用情勢・消費動向を示す指標はこれまでにない低い水準で推移しております。

このような経済情勢のもとでも、当社グループの業績は比較的堅調に推移しております。また、当社グループは世界で最も早い進行が予想されるわが国の少子高齢化の流れを鑑み、地域医療に積極参加のうえ高水準の調剤サービスを提供するとともに、地域医療を重視する理念を共有できる他社とのネットワーク構築を積極的に進めたいと考えております。そのために、当社は平成21年6月1日を効力発生日とする新設型会社分割を実施し、持株会社体制へ移行を表明いたしました（平成21年3月27日付「会社分割による持株会社体制への移行ならびに商号変更に関するお知らせ」をご参照ください）。当社グループは、持株会社体制に移行することにより具体的に次のような効果が期待できるものと考えております。

- ①事業提携やM&A等において戦略的かつ専門的な検討
- ②グループ戦略による経営資源の効率的な活用とノウハウ蓄積
- ③市場変化に対応した経営意思決定の迅速化
- ④コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は14,742百万円（参考：前年同期比7.7%増）、営業利益は357百万円（同13.1%増）、経常利益は260百万円（同14.6%増）、四半期純利益は124百万円（同73.0%増）となりました。薬価改定の実施年において価格改定前後の医薬品在庫が循環する際に、一過的に発生する定例的な現象の影響をようやく吸収し、ここまで概ね当初の計画通りに進捗しております。事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

#### （調剤薬局事業）

当第3四半期連結会計期間におきましては新規店舗開局の実績はありませんでしたが、当第3四半期連結累計期間では計5店舗の新規開局を行っております。一方で店舗運営の効率化の観点から医療機関の縮小や分業計画に遅れのある4店舗を閉鎖休業したため、当社グループが運営する調剤薬局店舗数は合計122店舗となっております。

また、平成20年4月に実施された薬事法改定により調剤サービスの高度化と競争の激化が進行しておりますが、当社グループは重点施策項目として在宅・施設調剤の強化と後発医薬品の取り扱い拡充等に取り組んでおります。さらに、平成22年3月と平成23年3月は新卒薬剤師の採用が困難になることを見越して新卒薬剤師の積極的な採用活動と、薬剤師のレベルアップを促す教育研修を余念なく実施し、将来の礎を築くことにも注力してまいりました。これらの結果、売上高は14,530百万円、営業利益は397百万円となりました。

#### （その他事業）

その他事業の内容は、当社が運営する処方データビジネス事業と完全子会社である株式会社ふじい薬局が運営する調剤薬局店舗以外の店舗における化粧品等の小売販売及び衛生材料等の卸販売であります。その他事業における当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は211百万円、営業損失は40百万円となりました。なお、前連結会計年度までセグメント区分掲記しておりました「処方データビジネス事業」は、重要性基準から判断して「その他事業」に含めることとしております。

&lt;訂正前&gt;

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は10,352百万円となり、前連結会計年度末残高9,323百万円に対し、1,029百万円増加しました。この主な要因は、第2四半期連結会計期間までの新規店舗の開局、営業譲受による店舗の増加に伴い、売掛金の残高が1,148百万円となり前連結会計年度末残高1,010百万円に対し137百万円増加し、たな卸資産の残高が1,112百万円となり前連結会計年度末残高929百万円に対し183百万円増加し、有形固定資産の残高が3,190百万円となり、前連結会計年度末残高2,692百万円に対し497百万円増加したことによるものであります。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は8,732百万円となり、前連結会計年度末残高7,776百万円に対し955百万円増加しました。この主な要因は、買掛金の残高が3,843百万円となり、前連結会計年度末残高2,888百万円に対し954百万円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,620百万円となり、前連結会計年度末残高1,547百万円に対し73百万円増加しました。この主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が81百万円増加したことによるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績におきましては、平成20年4月に実施された薬価引き下げや調剤薬局体系改定の影響をようやく吸収し、これまで予想利益に対して見劣りしていた進捗率も大幅に挽回することができました。現時点では平成20年7月15日に発表いたしました通期の業績予想（売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益）に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成検証したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なることがあります。

<訂正前>

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、税効果調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

③ リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が固定資産に35,330千円計上されていますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

<訂正前>

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年2月28日)	(単位：千円) 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,033,616	1,673,807
売掛金	1,148,040	1,010,057
商品	1,077,067	892,566
未収入金	844,866	877,509
その他	<u>190,684</u>	<u>193,662</u>
貸倒引当金	△6,603	△7,097
流動資産合計	<u>5,287,671</u>	<u>4,640,506</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<u>1,611,520</u>	<u>1,395,659</u>
土地	<u>1,384,260</u>	<u>1,140,258</u>
その他(純額)	<u>194,811</u>	<u>156,863</u>
有形固定資産合計	<u>3,190,593</u>	<u>2,692,780</u>
無形固定資産		
のれん	533,259	518,974
ソフトウェア	362,078	417,368
その他	25,047	25,271
無形固定資産合計	920,385	961,614
投資その他の資産		
差入保証金	588,873	645,843
その他	<u>374,893</u>	<u>406,467</u>
貸倒引当金	△11,883	△27,454
投資その他の資産合計	<u>951,884</u>	<u>1,024,856</u>
固定資産合計	<u>5,062,863</u>	<u>4,679,251</u>
繰延資産		
株式交付費	2,047	3,717
繰延資産合計	2,047	3,717
資産合計	<u>10,352,582</u>	<u>9,323,475</u>

<訂正前>

	(単位：千円)	
	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,843,434	2,888,586
短期借入金	—	700,000
1年内償還予定の社債	10,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	1,687,907	1,321,160
未払法人税等	74,348	79,839
賞与引当金	89,097	—
その他	<u>264,431</u>	<u>412,473</u>
流動負債合計	<u>5,969,218</u>	<u>5,472,064</u>
固定負債		
長期借入金	2,610,757	2,175,052
退職給付引当金	120,994	126,311
その他	31,118	2,701
固定負債合計	<u>2,762,869</u>	<u>2,304,064</u>
負債合計	<u>8,732,088</u>	<u>7,776,124</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	580,075	580,075
資本剰余金	527,376	527,376
利益剰余金	<u>487,389</u>	<u>405,725</u>
自己株式	△2,430	—
株主資本合計	<u>1,592,410</u>	<u>1,513,176</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,721	14,049
評価・換算差額等合計	<u>6,721</u>	<u>14,049</u>
少数株主持分	21,362	20,124
純資産合計	<u>1,620,494</u>	<u>1,547,351</u>
負債純資産合計	<u>10,352,582</u>	<u>9,323,475</u>

<訂正前>

(2) 四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位:千円)
	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)
売上高	14,742,725
売上原価	12,945,959
売上総利益	1,796,766
販売費及び一般管理費	1,439,748
営業利益	357,017
営業外収益	
受取利息	5,989
受取配当金	547
受取賃貸料	5,083
その他	3,255
営業外収益合計	14,876
営業外費用	
支払利息	63,724
休止固定資産費用	25,537
その他	22,445
営業外費用合計	111,707
経常利益	260,186
特別利益	
固定資産売却益	3,378
貸倒引当金戻入額	20,587
退職給付制度改定益	15,938
特別利益合計	39,904
特別損失	
固定資産除却損	113
賃貸借契約解約損	4,617
特別損失合計	4,730
税金等調整前四半期純利益	295,360
法人税等	169,179
少数株主利益	1,587
四半期純利益	124,594

<訂正前>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	295,360
減価償却費	201,380
のれん償却額	88,780
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,065
賞与引当金の増減額 (△は減少)	89,097
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,317
受取利息及び受取配当金	△6,536
支払利息	63,724
固定資産除却損	113
固定資産売却損益 (△は益)	△3,378
売上債権の増減額 (△は増加)	△107,004
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△183,389
仕入債務の増減額 (△は減少)	954,847
その他	△171,527
小計	<u>1,200,085</u>
利息及び配当金の受取額	4,014
利息の支払額	△61,386
法人税等の支払額	△172,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>970,604</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△4,250
定期預金の払戻による収入	15,300
有形固定資産の取得による支出	△555,413
有形固定資産の売却による収入	11,378
無形固定資産の取得による支出	△27,212
投資有価証券の取得による支出	△8,000
差入保証金の差入による支出	△10,428
差入保証金の回収による収入	71,426
営業譲受による支出	△86,837
その他	△1,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△596,032</u>

<訂正前>

(単位:千円)	
当第3四半期連結累計期間	
(自 平成20年6月1日	
至 平成21年2月28日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700,000
長期借入れによる収入	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△1,097,548
リース債務の返済による支出	△11,541
社債の償還による支出	△60,000
自己株式の取得による支出	△2,430
配当金の支払額	△42,930
少数株主への配当金の支払額	△350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,800
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	359,772
現金及び現金同等物の期首残高	1,443,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,802,834

<訂正前>

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

	調剤薬局事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,530,760	211,964	14,742,725	—	14,742,725
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,530,760	211,964	14,742,725	—	14,742,725
営業利益 (又は営業損失(△))	397,698	△40,680	357,017	—	357,017

(注) 1 事業の区分の方法

事業は市場の類似性に基づき区分しております。

2 調剤薬局事業・・・調剤薬局の経営

その他事業・・・化粧品等の小売販売、衛生材料等の卸販売、処方データの販売及び分析レポート作成のためのコンサルティング

3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「処方データビジネス事業」は、重要性がなくなったため、第1四半期連結会計期間より「その他事業」に含めることといたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間における処方データビジネス事業の売上高は13,000千円、営業損失は20,326千円であります。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)において本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)において海外売上高はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

<訂正前>

「参考」

(要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
	金額 (千円)
I 売上高	<u>13,686,027</u>
II 売上原価	<u>12,068,067</u>
売上総利益	<u>1,617,960</u>
III 販売費及び一般管理費	<u>1,302,358</u>
営業利益	<u>315,601</u>
IV 営業外収益	<u>17,927</u>
V 営業外費用	<u>106,430</u>
経常利益	<u>227,097</u>
VI 特別利益	11,899
VII 特別損失	<u>65,059</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>173,938</u>
税金費用	98,886
少数株主利益	3,035
四半期純利益	<u>72,016</u>

<訂正前>

(要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
分	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 税金等調整前四半期純利益	173,938
2 減価償却費	189,362
3 減損損失	41,319
4 のれん償却額	69,504
5 貸倒引当金の増減額(減少:△)	1,579
6 退職給付引当金の増減額(減少:△)	9,207
7 受取利息及び受取配当金	△6,533
8 支払利息	66,715
9 固定資産除却損	13,958
10 固定資産売却損	192
11 賃貸店舗解約損	6,214
12 売上債権の増減額(増加:△)	△172,204
13 たな卸資産の増減額(増加:△)	225,350
14 仕入債務の増減額(減少:△)	301,267
15 その他	△47,982
小計	871,891
16 利息及び配当金の受取額	3,782
17 利息の支払額	△59,324
18 法人税等の支払額	△266,646
19 還付法人税等の受取額	504
営業活動によるキャッシュ・フロー	550,207
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 定期預金の預入による支出	△104,650
2 定期預金の払戻による収入	2,400
3 有形固定資産の取得による支出	△539,689
4 有形固定資産の売却による収入	148
5 無形固定資産の取得による支出	△371,281
6 保証金の差入による支出	△71,164
7 保証金の返還による収入	12,132
8 貸付による支出	△105,053
9 貸付金の回収による収入	84,800
10 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△213,206
11 営業譲受による支出	△183,871
12 その他の投資による支出	△19,282
13 その他	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,508,650
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 短期借入金の純増減額(減少:△)	△137,616
2 長期借入による収入	2,200,000
3 長期借入金の返済による支出	△1,124,726
4 リース債務の返済による支出	△11,718
5 社債の償還による支出	△80,000
6 配当金の支払額	△42,930
7 少数株主への配当金の支払額	△350
財務活動によるキャッシュ・フロー	802,658
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△155,783
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,695,138
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,539,354